

特記仕様書（地質・土質調査条件一覧表）

No. 1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア適用図書	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 地質・土質調査共通仕様書（三重県）【平成27年11月制定】 部分改定を行なった内容も含む（最新改正 令和3年4月） <input type="checkbox"/> その他（ ）
イ業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後14日以内に業務計画書（工程表）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（電子記録媒体に加えて、成果品の印刷物（A4簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）を1部提出する。）
ウ成果の提出	<input type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル【令和元年7月改訂版】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、（ <input type="checkbox"/> 3部 <input checked="" type="checkbox"/> （2）部）とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。（柱状図及び推定断面図） <input type="checkbox"/> 検査用として成果品の印刷物（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）を2部提出する。 その他（成果品は紙媒体（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）とし、一連の成果（オリジナルデータ含む）をまとめたCD-Rも併せて提出する。） <input checked="" type="checkbox"/>
エ工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり （別途業務名：船越1号橋設計業務委託、船越1号橋測量業務委託） <input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
オ資料の貸与	<input type="checkbox"/> 甲の貸与する資料は、次の資料とする。
カ業務条件	<input checked="" type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。 ・早期調査資料を必要とするため契約後ただちに作業を実施すること。 ・ボーリングおよび簡易貫入試験位置、深度、数量については想定であり、業務にあたっては地形、現場条件により変更する可能性があるため監督員と協議すること。 ・掘止めについては監督員の指示を得ること。 ・調査実施中は仮柱状図等により掘進状況の報告を日々実施すること。
キその他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ボーリング位置については想定であり、業務実施にあたっては、地形その他の現地条件により監督員と協議のうえ、実施すること。 また数量についても同様とする。

業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書

本業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下により徹底を図るものとする。

- (1) 業務の円滑な履行確保を図る観点から、業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや食事・休憩など、多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すること。
- (3) 業務等の関係者が緊急事態措置・まん延防止等重点措置を実施すべき区域から作業等に従事する必要がある場合は、受発注者で協議を行い、感染拡大防止のための適切な対応をとること。
- (4) 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とするため、監督員と協議を行うこと。ただし、感染防止対策について業務計画書に記載した上で履行することを前提とする。

設計変更の対象とする感染拡大防止対策に係る費用（例）

<直接経費等>

- 作業従事者のマスク等の購入費用
- 事務所等に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用
- 遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費

※いずれも、その後の積算における一般管理費等率等（全間接費）による計算の対象外とする。

なお、ここに掲げる例のほかにも、感染拡大防止のために必要と認められる対策については、設計変更を行うことを妨げない。

- (5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「業務の一時中止や履行期間の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。
- (6) 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）であることが判明した場合は、速やかに監督員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。なお、感染者等であることが判明した場合は、本業務のみならず、受注者が本市と契約中の全ての業務について、一時中止の措置を行う場合がある。